



地域独自の予算で若者の雇用や定住図れるか
丸山 章（政新クラブ）



問／これまでも取り組んできたが、地域資源の活用による新たな収入源等の確保は、中山間地域の若者の雇用や定住につながるのか。

答／地域をよく知る団体や総合事務所等と一緒に、なって創意工夫を重ねながら、より地域性・独自性の高い様々な取組みが生み出されていく。

問／市長は、地域ビジョンが重要と答弁したが、担当部長は真逆の答弁をした。ビジョンを作らない状態で、計画的に地域独自の予算を編成できるのか。

答／地域独自の予算は、地域ビジョンなどの計画がなければ編成できないとは考えていない。

問／地域の団体等の補助金は段階的に7/10になるが、若者の雇用につながる施策であり、補助金による支援は理にかなっていない。

答／取組みを精査し、地域の団体の主体性の下で、取組みを市として促すものは補助事業になるが、市の責任で実施するものは委託事業とし、団体等の負担は発生しない。

上越市第7次総合計画と公約

問／公約「中川幹太は必ず実行します」のリーフレットの8つの大項目、42の小項目の内容は、計画のどの分野にどのように組み込まれているのか。
答／市民の皆様は約束した公約内容を反映するため、中間答申に向け精査を進めていく。



市政とRMO及びKUNII
滝沢 一成（政新クラブ）



問／市長は、しばしば「やる気のある地域は応援し、やる気のない地域は応援しない」と発言しているが、これはそれぞれの地域にRMOを立ち上げ競わせるという発想ではないか。あわせて、令和4年8月3日の職員研修の講師、仙事務所代表関原剛氏の共同体構想「クニ（KUNII）」についての所見を聞きたい。「クニ」構想は、市長の公約と重なる部分が多く、市長の自治のあり方・行政経営思想に大きな影響を与えているのではないか。RMO、クニという2つの仕組みを上越市政にいかしていく考えと思うがどうか。

答／RMOとは、「地域の暮らしや生活を守るため、地域で暮らす様々な関係者が参加し定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組みを持続的に実践する組織」とされており、当市では、各区のまちづくり振興会や一部のNPO法人等がRMOに該当する。公共サービス提供の担い手など、地域の暮らしを支える重要なパートナーと捉えている。

「クニ」は「人口500人から1、500人程度の規模とし、RMOが機能している集落等の集合体であり、自給的に生きていく上での知恵や技術、地域に根差して伝承されてきた文化などを残し、自立的な組織と運営能力を持つ自立的コミュニティである」と承知している。一つの参考と受け止めている。



高田図書館でも自習できるようにしてほしい
中土井 かおる（みらい）



問／令和4年8月7日に開催された「まちづくり学生ワークショップ」で、「公共の自習室の充実」との提案があった。高田図書館内で子どもが安心して学習できる環境整備を望む。

答／高田図書館の一階にある会議室を自習室として開放することについて検討していく。

万全の食物アレルギー対策を！

問／令和4年5月に市内中学校でアレルギー食材の誤食があったと公表された。事案の検証と安心して給食を食べられるような対策は。

答／命に関わる大変重大な事案と受け止めている。アレルギー対応の定義に基づいた取組みが教職員全体に徹底されていなかったことから発生した。今後は、全教職員の当事者意識をより高めていく研修会などを行い、再発防止に向け注意喚起を継続する。

個別避難計画をより実効性のあるものに

問／災害時に支援が必要な人の個別避難計画について、当市では町内会が中心に作成しているが、関係機関等との連携が必要ではないか。

答／対象となる8、262人の計画を町内会、民生・児童委員や地域包括支援センター等の力を借り体制づくりに取り組んでいる。

